

「未来の教室」のラフ・スケッチ

①幼児期から「50センチ革命×越境×試行錯誤」を始める。

②誰もが、どんな環境でも、「ワクワク」（遊び、不思議、社会課題、一流、先端等）に出会える。

③学習者が「自分に最適な、世界水準のプログラム」と「自分に合う先生」を幅広く選べる。

④探究プロジェクト(STEAMS)で文理融合の知を使い、社会課題や身近な課題の解決を試行錯誤する。

⑤常識・ルール・通説・教科書の記述等への「挑戦」を、（失敗も含めて）「学び」と呼ぶようになる。

⑥教科学習は個別最適化され、「もっと短時間で効果的な学び方」が可能になる。

⑦「学力」「教科」「学年」「時間数」「単位」「卒業」等の概念は、希釈化され、学びの自由度が増す。

⑧「先生」の役割は多様化する（教える先生、教えずに「思考の補助線」を引く先生、寄り添う先生）。

⑨EdTechが「教室を科学」し、教室は「学びの生産性」をカイゼンするClass Labになる。

⑩社会とシームレスな「小さな学校」に（民間教育・先端研究・企業/NPOと協働、企業CSR/CSVが集中）。

海外の教育動向から見るトレンド

1

学習の個別化

関心・理解度に
応じた
アダプティブ学習

EdTech(AI)を活用した年齢や学年
の概念がない個別化された学び



イエナプランやオランダ
の教育制度に代表される
自由なカリキュラム

- 年齢・学年の概念なし
- 教科・時間割の柔軟性
- 自由な教材選択 等



2

PBL×STEAMS学習

プロジェクトを
通じた
教科横断的な
知識理解と活用

美術×数学×
エンジニアリング



化学×
エンジニアリング



大きなテーマに対し、学習者
自身が課題を“能動的に”
設定



時には教室を飛び出し、実践
を通して学習。成功/失敗体
験を通じて、実践力を向上



3

EdTech活用

① ② を支え、
効果的・効率的にする
テクノロジーの活用

VR技術



教室の電子化



AIによるパーソライズ



海外の教育動向と、求める人材像

	背景	求める人材像
米国	<ul style="list-style-type: none">オバマ政権時代に連邦政府主導でEdTech普及・STEM教育を促進。教育格差是正や、IoT・AIによる自動化が進む中で、中間所得層が危機に直面していることを意識従来型教育からの脱却を目指すチャータースクールが登場	高度技術 に加え、 ソフトスキル(非認知能力・GRIT等) も持った高度人材
中国	<ul style="list-style-type: none">「中国製造2025」を意識すれば、2025年まで、将来の経済発展に重要な領域における人材の不足が厳しい状況李克強首相が「大衆創業・万衆創新」(大衆の起業・万民のイノベーション) を主張	「 中国製造2025 」を支える 革新的な人材・高度技術 人材
オランダ	<ul style="list-style-type: none">学校闘争の結果、様々な面で「自由」を重視する教育へ1970年代から「画一教育から個別教育へ」という方針を掲げ、教育改革を推進<ul style="list-style-type: none">- "百の学校があれば、百の教育がある"	自律性 に加え、 多様性を尊重 できる人材
イスラエル	<ul style="list-style-type: none">歴史／軍事的な背景から、国の継続的発展に科学技術人材の育成が必須という認識	科学技術、特にサイバー/軍事産業 を担える人材
シンガポール	<ul style="list-style-type: none">従来より、国の舵取り役を担うエリートを育成することを重要視特にIoT/IoT/AI/IoT等の重要産業の人材育成に注力最近では、非認知能力を育てる「人間性教育」を導入	国の 成長産業をリード でき、更には 非認知能力 も兼ね備えた「 新しいエリート人材 」

「未来の教室」実証事業等を通じて、さらに検討すべきこと

(1) EdTechを活用した様々な学習プログラム等の開発・実証（民間教育と公教育の連携）

(2) EdTechの導入・活用に必要環境整備（公教育）

- ① 自治体における情報セキュリティルールの整備（所謂「2000個問題」の一角）
 - ・「オンライン結合制限」問題
 - ・「パブリック・クラウド接続」問題
- ② 自治体におけるICTインフラやEdTechの調達（財源・調達構造）
 - ・財源問題（公的財源・民間財源）：地方財政計画の実際の使途、企業CSR／CSV
 - ・「ハード調達」と「ソフト調達」
 - ・BYOD（Bring Your Own Device）の位置づけ

(3) 社会とシームレスな教育現場づくり（産業界と教育界の連携）

(4) 教育現場のシステム改革

- ① マネジメント層（民間教育の経営戦略、公教育のマネジメント）の変化
- ② 先生（民間教育の先生、公教育の先生（教員・保育士等））の変化

(5) 学び方を規定する「大学入試・高等教育・働き方」の未来



「第2次提言」を来年春頃を目途に取りまとめ予定。